

		※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
法人名	法人番号					
	事業年度	令和 令和	年 年	月 月	日 日	日から 日まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算										
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額 下表2②若しくは下表3③又は別表5の2の3⑬、 別表5の2の3④若しくは別表5の2の3⑤	⑫	兆	十億	百万	千	円
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②						当該事業年度の月数	⑬					月
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③						$\frac{⑬}{12}$	⑭	兆	十億	百万	千	円
	収益配分額 ①+②+③	④						控除額計 別表5の2の3⑬、別表5の2の3④若しくは 別表5の2の3⑤又は別表5の2の4⑩	⑮					
	単年度損益 第6号様式⑧又は別表5③	⑤						差引	⑯-⑮	⑰				
付加価値額 ④+⑤	⑥						⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰						
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦					%	$\frac{⑰ \text{のうち} 1,000 \text{億円を超え} \\ 5,000 \text{億円以下の金額}}{⑰} \times \frac{50}{100}$	⑱						
雇除額 ④×100	⑧	兆	十億	百万	千	円	$\frac{⑰ \text{のうち} 5,000 \text{億円を超え} \\ 1 \text{兆円以下の金額}}{⑰} \times \frac{25}{100}$	⑲						
雇除額の 定計 控算 雇用安定控除額 ①-⑧	⑨						課税標準となる資本金等の額 ⑰+⑱+⑲	⑳						
雇除額 ④×100	⑧													
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪													

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ①	当期中の減少額 ②	当期中の増加額 ③	差引期末現在の金額 ④ (①-②+③)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1			
資本金の額及び資本準備金 の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額又は 連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減が あった場合の理由等				